

職場におけるメンタルヘルス対策取組実態調査結果（概要版）

－愛知県労働者の自殺防止対策事業－

<調査概要>

調査期間：平成 22 年 9 月 22 日～10 月 1 日 調査方法：郵送配布・回収
 調査対象：事業所：県内の従業員 10 人以上の事業所 4,409 事業所
 労働者：県内の従業員 10 人以上の事業所の労働者 6,000 人（パート等は除く）
 家族：県内の従業員 10 人以上の事業所の労働者の家族 6,000 人
 調査対象、配布・回収数：

調査対象は、県内の産業別従業員規模別事業所割合と著しい乖離が生じないように抽出。

種別	調査対象	配布数	有効配布数	有効回収数	回収率
事業所	県内の従業員 10 人以上の事業所	4,409	4,117	2,021	49.1%
労働者	上記事業所の労働者	6,000	5,511	2,122	38.5%
家族	上記労働者の家族	6,000	5,511	1,915	34.7%

調査実施：ランドブレイン株式会社

<事業所における取組調査結果>

【メンタルヘルス不調者の近年の状況】

- 最近3年間のメンタルヘルス不調が原因で欠勤、休職する従業員の数は、「増加傾向」28.0%となっている。

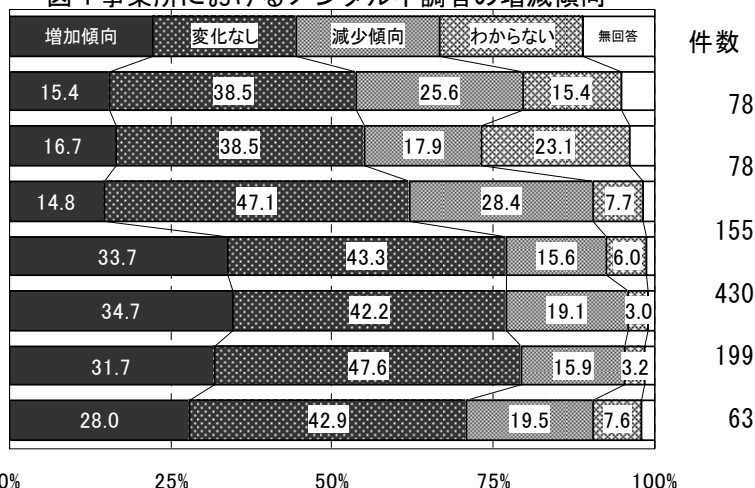
全国^{*2}（21.5%）と比較すると全体で7ポイント程度高い。（P4・表 1）

- 事業所規模別では、全ての規模で「変化なし」が最も多いが、従業員

が 100 人以上と未満の事業所では違いがあり、100 人以上の事業所では「増加傾向」との回答が、100 人未満の事業所の倍近くになっている。（P4・表 2）

- メンタルヘルス不調が原因で欠勤・休職する従業員の傾向は「30代」、「男性」、職種では「専門・技術職」や「技能工」、「事務職」に多いと認識されている。（P4・表 2）

図 1 事業所におけるメンタル不調者の増減傾向



【復職者の状況】

- メンタルヘルス不調者は、すべて、あるいはおおむね復職している事業所が 65.7%と6割以上あるが、その一方、復職者がいない、あるいは少ないという事業所も 18.4%あり、小規模な事業所で「復職者がいない」という回答が多い。（P4・表 3）

【職場環境とメンタルヘルスの関係】

- 職場環境とメンタルヘルス不調者の関連をみると、「個人の仕事量」が増加、「職場での助け合いの機会」が減少、「職場での責任と裁量のバランス」が取れていない職場でメンタルヘルス不調者は増加傾向との回答が多い。（P5・表 4）

【メンタルヘルス対策の必要性・重要性】

- メンタルヘルス対策の重要性は、90.3%が重要（「非常に重要」と「重要」との合計）、必要性

については、88.5%が必要(「大いに必要」と「多少、必要」との合計)といずれも高くなっている。(P5・表 5,6)

- 事業所規模別にみると、従業員数が多い事業所ほど重要性・必要性の認識が高くなっている。(P5・表 5,6)

【心の健康づくり計画の策定状況】

- 「事業所における心の健康づくり計画」を策定済みの事業所は 13.6%と 1 割程度であり、事業所の規模が小さくなるほど策定済みは少なく、29 人以下では 3.4%のみとなっている。(P5・表 7)

【「4つのケア」の認知度】

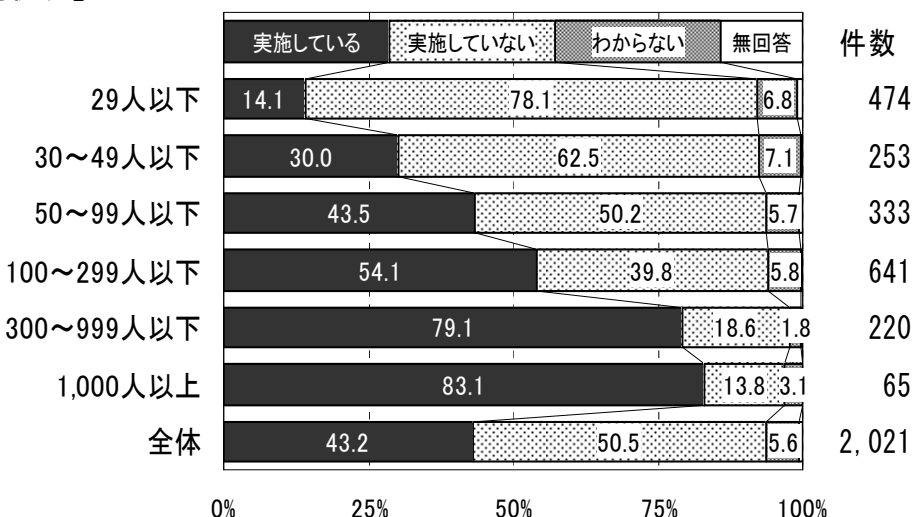
- 4つのケアを「知っている」(「詳しく知っている」、「ある程度知っている」、「聞いたことはある」の合計)は 81.6%となっているが、内容まで知っているのは 45.4%と半数以下であり、事業所規模が小さくなるほど、「知っている」割合は少なくなっている。(P6・表 8)

【メンタルヘルス対策の実施状況】

図2 メンタルヘルス対策の実施状況

- 具体的なメンタルヘルス対策を実施している事業所は 43.2%となっている。(P6・表 9)

- 事業所規模別にみると、規模が大きいほど対策を実施している事業所が多く、1,000 人以上の事業所では 83.1%が実施している。しかし、規模が小さくなるほど実施



している割合は減少し、30 人未満の事業所では 14.1%となっている。(P6・表 9)

- 対策を実施していない理由としては、「心の病が原因で休業する従業員が発生していない」が 45.2%と最も多く、次いで、「人材不足」45.1%、「取組方法に関する知識の不足」31.0%となっている。(P6・表 10)

【具体的な取り組み内容】

- 取り組み内容は、「管理職への研修」が最も多く 600 事業所(68.7%)、次いで労働者への「メンタルヘルス知識の教育」や「ストレスの対処方法」で 495 事業所(56.7%)となっている。(P6・表 11)

<労働者の実態調査結果>

【労働者が感じるストレスの状況】

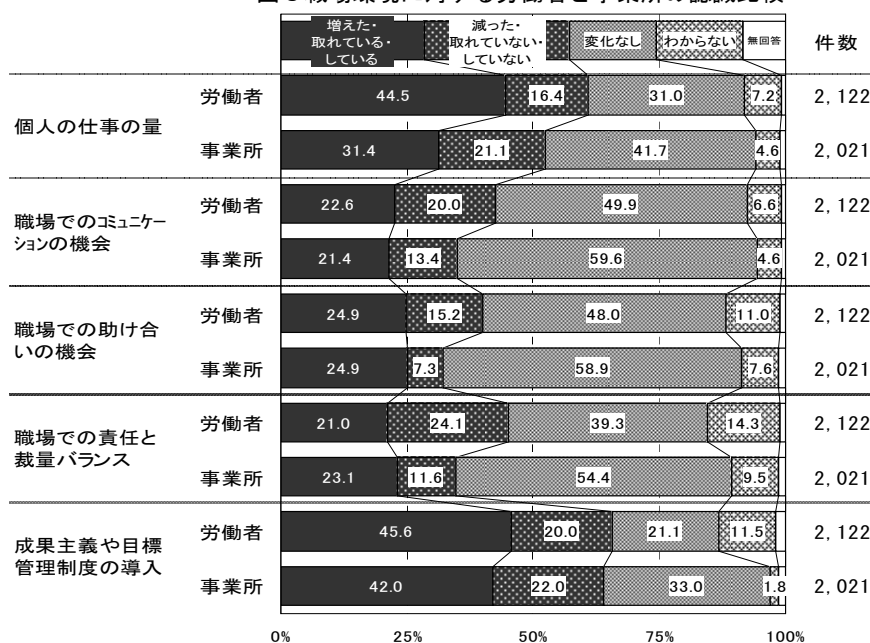
- 労働者の 73.3%が精神的ストレスを感じており、その要因としては「仕事の問題」が 65.4%と最も多くなっている。(P7・表 12,表 13)
- 職種別にみると、営業・セールス職や専門・技術・研究職でストレスを感じる労働者が多い。(P7・表 12)
- 仕事のストレス要因としては、「仕事の質」が 59.4%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」40.5%、「仕事の量」40.0%となっている。(P7・表 14)

- 精神的ストレスを大いに感じている労働者ほど「仕事の質」をストレス要因として挙げている。(P7・表 14)
- 仕事のストレス要因について全国^{※3}と比較すると、全国では「職場の人間関係」(全国 38.4%、県内 40.5%)が最も多いのに対し、県内では「仕事の質」(全国 34.8%、県内 59.4%)に関する内容が最も多く、「昇給・昇進」(全国 21.2%、県内 8.0%)や「定年後の仕事、老後」(全国 21.2%、県内 7.8%)は少ない。

【労働者からみた職場環境】

- 労働者が感じている職場環境と、事業所が認識している職場環境を比較すると、「個人の仕事量が増えた」、「コミュニケーションの機会が減った」、「助け合いの機会が減った」、「責任と裁量のバランスが取れていない」との回答が労働者で多く、労働者の方が職場環境はより厳しい環境にあると捉えている。(P8・表 15)

図3 職場環境に対する労働者と事業所の認識比較



【心の病になった場合の相談相手】

- 労働者が心の病になった場合の相談相手としては、「家族・友人」、「上司・同僚」といった身近な存在を挙げる労働者が多く、その理由としては「身近にいて信頼できるから」となっている。(P8・表 16,表 17)
- 専門職のなかでは、「カウンセラー等」との回答が 21.5%と最も多く、その理由としては、「専門知識を持ち信頼できるから」となっている。(P8・表 16,表 17)
- 相談しにくい相手は、「上司・同僚」、「衛生管理者」が挙げられ、その理由は、「上司・同僚」は「知られたくない」、「衛生管理者」は「普段から話す機会がないから」となっている。(P8・表 16,表 17)

<家族からみた労働者の実態調査結果>

【心の病になった場合の家族のサポート】

- 労働者が心の病になった時の家族のサポートについては、「全面的」に期待できるのは 46.4%と半数以下となっている。「少しなら」可能との回答と併せて、**86.2%の家庭で何らかの家族サポートが期待**できる。(P9・表 18)
- よく会話をしている家族ほど、労働者が心の病になったときにサポートできるとの回答が多くなっている。(P9・表 18)

集計表

＜事業所＞

表1 最近3年間でのメンタルヘルス不調者の増減傾向(メンタルヘルス不調者が「いない」と回答した1,000事業所を除く)
 単位:事業所数、割合

事業所規模	増加傾向にある	あまり変わらない	減少傾向にある	わからない	無回答	N
全体	286 (28.0%)	438 (42.9%)	199 (19.5%)	78 (7.6%)	20 (2.0%)	1,021
29人以下	12 (15.4%)	30 (38.5%)	20 (25.6%)	12 (15.4%)	4 (5.1%)	78
30～49人	13 (16.7%)	30 (38.5%)	14 (17.9%)	18 (23.1%)	3 (3.8%)	78
50～99人	23 (14.8%)	73 (47.1%)	44 (28.4%)	12 (7.7%)	3 (1.9%)	155
100～299	145 (33.7%)	186 (43.3%)	67 (15.6%)	26 (6.0%)	6 (1.4%)	430
300～999	69 (34.7%)	84 (42.2%)	38 (19.1%)	6 (3.0%)	2 (1.0%)	199
1,000人～	20 (31.7%)	30 (47.6%)	10 (15.9%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	63

表2 メンタルヘルス不調者の傾向 (メンタルヘルス不調者が「いない」と回答した1,000事業所を除く)

単位:事業所数、割合

性別			年齢								N
男性	女性	無回答	29歳以下	30代	40代	50代	60代以上	無回答			
804 (78.7%)	155 (15.2%)	62 (6.1%)	196 (19.2%)	320 (31.3%)	232 (22.7%)	109 (10.7%)	3 (0.3%)	161 (15.8%)		1,021	
職種											
技能工	労務 作業員	サービ ス職	専門・ 技術職	販売職	通信・ 運輸職	事務職	管理職	保安職	営業・セ ールズ職		その他
136 (13.3%)	97 (9.5%)	37 (3.6%)	257 (25.2%)	39 (3.8%)	20 (2.0%)	123 (12.0%)	68 (6.7%)	4 (0.4%)	54 (5.3%)	40 (3.9%)	146 (14.3%)

表3 復職者の状況(メンタルヘルス不調者が「いない」と回答した1,000事業所を除く)

単位:事業所数、割合

事業所規模	すべて 復職した	おおむね 復職した	約半数が 復職した	復職した ものは少ない	復職者は いない	わからな い	無回答	N
全体	261 (25.6%)	409 (40.1%)	106 (10.4%)	100 (9.8%)	88 (8.6%)	41 (4.0%)	16 (1.6%)	1,021
29人以下	22 (28.2%)	22 (28.2%)	4 (5.1%)	6 (7.7%)	19 (24.4%)	3 (3.8%)	2 (2.6%)	78
30～49人	26 (33.3%)	15 (19.2%)	4 (5.1%)	8 (10.3%)	13 (16.7%)	10 (12.8%)	2 (2.6%)	78
50～99人	52 (33.5%)	46 (29.7%)	15 (9.7%)	16 (10.3%)	17 (11.0%)	5 (3.2%)	4 (2.6%)	155
100～299	121 (28.1%)	165 (38.4%)	49 (11.4%)	45 (10.5%)	29 (6.7%)	16 (3.7%)	5 (1.2%)	430
300～999	33 (16.6%)	108 (54.3%)	22 (11.1%)	20 (10.1%)	9 (4.5%)	5 (2.5%)	2 (1.0%)	199
1,000人～	3 (4.8%)	46 (73.0%)	10 (15.9%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	63

表4 最近3年間の職場環境別メンタルヘルス不調者の増減傾向

単位:事業所数、割合

(メンタルヘルス不調者が「いない」と回答した1,000事業所を除く)

増減傾向		増加傾向にある	あまり変わらない	減少傾向にある	わからない	無回答	N
個人の 仕事量	増えた	142 (36.2%)	165 (42.1%)	52 (13.3%)	28 (7.1%)	5 (1.3%)	392
	減った	27 (18.6%)	59 (40.7%)	40 (27.6%)	14 (9.7%)	5 (3.4%)	145
職場での コミュニケーションの 機会	増えた	51 (23.7%)	93 (43.3%)	53 (24.7%)	13 (6.0%)	5 (2.3%)	215
	減った	55 (34.4%)	64 (40.0%)	28 (17.5%)	12 (7.5%)	1 (0.6%)	160
職場での 助け合いの機会	増えた	64 (26.2%)	103 (42.2%)	49 (20.1%)	24 (9.8%)	4 (1.6%)	244
	減った	41 (45.6%)	34 (37.8%)	11 (12.2%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	90
職場での 責任と 裁量の バランス	取れている	40 (19.1%)	100 (47.8%)	53 (25.4%)	14 (6.7%)	2 (1.0%)	209
	取れていない	61 (42.4%)	57 (39.6%)	17 (11.8%)	9 (6.3%)	0 (0.0%)	144

表5 メンタルヘルス対策の重要性

単位:事業所数、割合

事業所規模	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	無回答	N
全体	671 (33.2%)	1,154 (57.1%)	162 (8.0%)	20 (1.0%)	14 (0.7%)	2,021
29人以下	65 (13.7%)	311 (65.6%)	79 (16.7%)	12 (2.5%)	7 (1.5%)	474
30~49人	66 (26.1%)	158 (62.5%)	24 (9.5%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)	253
50~99人	91 (27.3%)	215 (64.6%)	23 (6.9%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	333
100~299	261 (40.7%)	345 (53.8%)	32 (5.0%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	641
300~999	122 (55.5%)	97 (44.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	220
1,000人~	53 (81.5%)	11 (16.9%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	65

表6 メンタルヘルス対策の必要性

単位:事業所数、割合

事業所規模	大いに必要	多少、必要	あまり必要でない	必要ではない	無回答	N
全体	817 (40.4%)	973 (48.1%)	184 (9.1%)	32 (1.6%)	15 (0.7%)	2,021
29人以下	94 (19.8%)	267 (56.3%)	87 (18.4%)	20 (4.2%)	6 (1.3%)	474
30~49人	72 (28.5%)	143 (56.5%)	30 (11.9%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)	253
50~99人	116 (34.8%)	186 (55.9%)	26 (7.8%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)	333
100~299	313 (48.8%)	288 (44.9%)	35 (5.5%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	641
300~999	148 (67.3%)	70 (31.8%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	220
1,000人~	61 (93.8%)	2 (3.1%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	65

表7 「心の健康づくり計画」の策定状況

単位:事業所数、割合

事業所規模	策定している	策定予定または 策定中	策定する予定 はない	無回答	N
全体	275 (13.6%)	569 (28.2%)	1,125 (55.7%)	52 (2.6%)	2,021
29人以下	16 (3.4%)	88 (18.6%)	357 (75.3%)	13 (2.7%)	474
30~49人	22 (8.7%)	57 (22.5%)	167 (66.0%)	7 (2.8%)	253
50~99人	44 (13.2%)	97 (29.1%)	182 (54.7%)	10 (3.0%)	333
100~299	100 (15.6%)	224 (34.9%)	301 (47.0%)	16 (2.5%)	641
300~999	51 (23.2%)	82 (37.3%)	85 (38.6%)	2 (0.9%)	220
1,000人~	36 (55.4%)	13 (20.0%)	14 (21.5%)	2 (3.1%)	65

表8 4つのケアの認知度

上段:事業所数、割合

事業所規模	詳しく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるが、内容は良く知らない	聞いたこともない	無回答	N
全体	233 (11.5%)	686 (33.9%)	731 (36.2%)	353 (17.5%)	18 (0.9%)	2,021
29人以下	13 (2.7%)	73 (15.4%)	219 (46.2%)	162 (34.2%)	7 (1.5%)	474
30～49人	6 (2.4%)	69 (27.3%)	111 (43.9%)	63 (24.9%)	4 (1.6%)	253
50～99人	21 (6.3%)	139 (41.7%)	124 (37.2%)	48 (14.4%)	1 (0.3%)	333
100～299	88 (13.7%)	272 (42.4%)	215 (33.5%)	63 (9.8%)	3 (0.5%)	641
300～999	62 (28.2%)	109 (49.5%)	39 (17.7%)	9 (4.1%)	1 (0.5%)	220
1,000人～	39 (60.0%)	16 (24.6%)	9 (13.8%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	65

表9 メンタルヘルス対策の実施状況

単位:事業所数、割合

事業所規模	実施していない	実施している	わからない	無回答	N
全体	1,021 (50.5%)	873 (43.2%)	114 (5.6%)	13 (0.6%)	2,021
29人以下	370 (78.1%)	67 (14.1%)	32 (6.8%)	5 (1.1%)	474
30～49人	158 (62.5%)	76 (30.0%)	18 (7.1%)	1 (0.4%)	253
50～99人	167 (50.2%)	145 (43.5%)	19 (5.7%)	2 (0.6%)	333
100～299	255 (39.8%)	347 (54.1%)	37 (5.8%)	2 (0.3%)	641
300～999	41 (18.6%)	174 (79.1%)	4 (1.8%)	1 (0.5%)	220
1,000人～	9 (13.8%)	54 (83.1%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	65

表10 メンタルヘルス対策を実施していない理由<複数回答>

単位:事業所数、割合

十分な知識をもった人材がいらない	取り組み方法がわからない	必要性を感じない	予算がない	心の健康が原因で休業する従業員が発生していない	心の健康の社内での重要性が低い	その他	無回答	N
460 (45.1%)	316 (31.0%)	174 (17.0%)	138 (13.5%)	461 (45.2%)	98 (9.6%)	80 (7.8%)	37 (3.6%)	1,021

表11 具体的な取り組み内容(上位5つ)<複数回答>

単位:事業所数、割合

管理職に対するメンタルヘルスケアの基礎知識の情報提供や研修	メンタルヘルスに関する正しい知識の教育	ストレスの気づきや対処方法などに関する教育	部下からの相談への対応	産業医等によるケア支援、教育研修、情報の提供、助言及び指導	N
600 (68.7%)	495 (56.7%)	495 (56.7%)	493 (56.5%)	493 (56.5%)	873

<労働者>

表 12 精神的ストレスの有無

単位:労働者数、割合

職種	大いにある	多少ある	あまりない	まったくない	無回答	N
全体	436 (20.5%)	1,121 (52.8%)	504 (23.8%)	38 (1.8%)	23 (1.1%)	2,122
技能工	57 (18.8%)	172 (56.6%)	68 (22.4%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	304
労務作業 者	46 (21.9%)	96 (45.7%)	64 (30.5%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	210
サービス職	9 (14.3%)	36 (57.1%)	18 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	63
専門・技 術・研究職	71 (24.7%)	158 (55.1%)	51 (17.8%)	4 (1.4%)	3 (1.0%)	287
商品販売 職	19 (31.1%)	28 (45.9%)	13 (21.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	61
通信・運輸 職	14 (22.6%)	28 (45.2%)	17 (27.4%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	62
事務職	145 (17.7%)	437 (53.2%)	219 (26.7%)	15 (1.8%)	5 (0.6%)	821
保安職	0 (0.0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8
営業・セー ルス職	48 (26.7%)	98 (54.4%)	32 (17.8%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	180

表 13 精神的ストレスの要因 (精神的ストレスが「あまりない」、「ない」と回答した労働者 565 人を除く)

単位:労働者数、割合

仕事	家庭	交友関係	経済的	身体的	治療中の病	その他	無回答	N
1,018 (65.4%)	113 (7.3%)	23 (1.5%)	72 (4.6%)	12 (0.8%)	16 (1.0%)	16 (1.0%)	287 (18.4%)	1,557

表 14 仕事の問題のストレス要因<複数回答>

単位:労働者数、割合

要因 ストレス 有無	仕事の質 の問題	仕事の量 の問題	仕事への 適性の問 題	職場の人 間関係の 問題	昇級、昇進 の問題	配置転換 の問題	雇用の安 定性の問 題
全体	948 (44.7%)	647 (30.5%)	331 (15.6%)	689 (32.5%)	168 (7.9%)	126 (5.9%)	150 (7.1%)
大いにある	268 (61.5%)	203 (46.6%)	95 (21.8%)	199 (45.6%)	54 (12.4%)	28 (6.4%)	21 (4.8%)
多少ある	545 (48.6%)	360 (32.1%)	189 (16.9%)	381 (34.0%)	84 (7.5%)	66 (5.9%)	90 (8.0%)
	会社の将 来性の問 題	定年後の 仕事、老後 の問題	事故や災 害の問題	その他	特にな い	無回答	N
	422 (19.9%)	237 (11.2%)	57 (2.7%)	60 (2.8%)	218 (10.3%)	44 (2.1%)	2,122
	89 (20.4%)	38 (8.7%)	6 (1.4%)	9 (2.1%)	5 (1.1%)	7 (1.6%)	436
	227 (20.2%)	129 (11.5%)	32 (2.9%)	41 (3.7%)	36 (3.2%)	11 (1.0%)	1,121

表 15 最近3年間の職場環境

単位:労働者数、割合

職場環境	増えた 取れている	減った 取れていない	変化なし	わからない	無回答	N
個人の仕事量	945 (44.5%)	347 (16.4%)	658 (31.0%)	152 (7.2%)	20 (0.9%)	2,122
職場でのコミュニケーションの機会	480 (22.6%)	424 (20.0%)	1059 (49.9%)	141 (6.6%)	18 (0.8%)	
職場での助け合いの機会	528 (24.9%)	322 (15.2%)	1018 (48.0%)	233 (11.0%)	21 (1.0%)	
職場での責任と裁量のバランス	446 (21.0%)	512 (24.1%)	834 (39.3%)	304 (14.3%)	26 (1.2%)	

表 16 心の病になった時の相談相手

単位:労働者数、割合

相談相手	相談しやすい	相談しにくい	どちらでもない	無回答	N
上司・同僚	648 (30.5%)	715 (33.7%)	508 (23.9%)	251 (11.8%)	2,122
家族・友人	1,516 (71.4%)	197 (9.3%)	244 (11.5%)	165 (7.8%)	
産業医	378 (17.8%)	517 (24.4%)	874 (41.2%)	353 (16.6%)	
産業医以外の医師	430 (20.3%)	457 (21.5%)	884 (41.7%)	351 (16.5%)	
保健師又は看護師	308 (14.5%)	511 (24.1%)	944 (44.5%)	359 (16.9%)	
衛生管理者又は衛生推進者等	167 (7.9%)	609 (28.7%)	982 (46.3%)	364 (17.2%)	
カウンセラー等	457 (21.5%)	420 (19.8%)	891 (42.0%)	354 (16.7%)	

表 17 心の病になった時の相談相手の理由

単位:労働者数、割合

相談相手	他の人に知られたくないから	相談相手を知らないから	普段から話す機会がないから	身近にいて信頼できるから	専門知識を持ち信頼できるから	その他	無回答	N
上司・同僚	650 (30.6%)	60 (2.8%)	126 (5.9%)	551 (26.0%)	61 (2.9%)	374 (17.6%)	300 (14.1%)	2,122
家族・友人	208 (9.8%)	28 (1.3%)	49 (2.3%)	1,427 (67.2%)	9 (0.4%)	208 (9.8%)	193 (9.1%)	
産業医	189 (8.9%)	351 (16.5%)	520 (24.5%)	33 (1.6%)	350 (16.5%)	281 (13.2%)	398 (18.8%)	
産業医以外の医師	143 (6.7%)	389 (18.3%)	483 (22.8%)	19 (0.9%)	421 (19.8%)	275 (13.0%)	392 (18.5%)	
保健師又は看護師	173 (8.2%)	395 (18.6%)	520 (24.5%)	37 (1.7%)	272 (12.8%)	325 (15.3%)	400 (18.9%)	
衛生管理者又は衛生推進者等	261 (12.3%)	403 (19.0%)	513 (24.2%)	39 (1.8%)	132 (6.2%)	367 (17.3%)	407 (19.2%)	
カウンセラー等	143 (6.7%)	404 (19.0%)	436 (20.5%)	8 (0.4%)	448 (21.1%)	293 (13.8%)	390 (18.4%)	

<家族>

表 18 家族によるサポートの可能性

単位:家族数、割合

家族との会話	全面的にサポートできる	少なからサポートできる	あまりサポートできない	まったくサポートできない	無回答	N
全体	888 (46.4%)	763 (39.8%)	168 (8.8%)	25 (1.3%)	71 (3.7%)	1,915
よく会話している	500 (57.1%)	314 (35.9%)	50 (5.7%)	6 (0.7%)	5 (0.6%)	875
職場のことはあまり話さない	332 (44.0%)	347 (46.0%)	67 (8.9%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)	754
会話はあまりしていない	39 (23.6%)	82 (49.7%)	37 (22.4%)	6 (3.6%)	1 (0.6%)	165
日常的に会話はしない	4 (12.1%)	12 (36.4%)	13 (39.4%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	33

※1 「愛知県労働者の自殺防止対策事業」有識者会議は、産業医、保健師、社会保険労務士などメンタルヘルスの専門家 5 名で構成。委員の名簿は下表のとおり。

氏名	所属等
石田 光代	社団法人オリエント労働衛生協会 メンタルヘルスマネジメント・サポートセンター保健師・産業カウンセラー
斉藤 政彦	大同特殊鋼株式会社 統括産業医 星崎診療所 所長 医学博士 労働衛生コンサルタント
棚野 誠	誠社会保険労務士事務所代表
福井 明	株式会社ジェイテクト総括産業医
渡邊 美寿津	愛知医科大学産業保健科学センター准教授・医学博士

※2 「労働安全衛生基本調査（厚生労働省）」（平成 17 年）との比較

※3 「労働者健康状況調査（厚生労働省）」（平成 19 年）との比較